

Contents *****

特集：「日米中トライアングル」を再考せよ	1p
<海外報道ウォッチ>	
「日中対立」を世界はどう見ているか	7p
<From the Editor> 来客について	9p

特集：「日米中トライアングル」を再考せよ

今週は何と言っても日中関係が最大の注目点でしょう。怒り狂った中国による日本叩きはよくあることですが、「経済の武器化」がお得意な相手とは言え、中国経済が本調子ではない現状では、どこか空回りしている感もあるようです。

焦点となっているのは台湾問題です。米中の対立もずいぶんと様変わりしました。台湾統一に熱意を示す習近平氏と、そもそも台湾に関心のないトランプ氏。日本としても気になるところですが、昔のように「日米中=トライアングル」では考えられなくなっているのがツライところ。トランプさんの頭の中は大国中心主義。ここは何とか、「米中=G2」時代の生存方法を考えなければならないようです。

● 「経済の武器化」先進国のさまざまな手口

今週 26 日、内外情勢調査会の講師として旭川支部を訪れた。この時期、寒いのは当然だが幸い雪はなく、また何かと話題の「熊」は旭川市には出ないとのことであった。

驚いたのは、宿泊したアートホテル旭川が中国人観光客であふれ返っていたことだ。朝食会場などはごった返していて、「対日渡航注意喚起はどうなっているのか？」と唖然としまった。もちろん、文句を言うべき筋合いでない。「こんなシーズンオフに、これだけ来てもらえるのは本当にありがたい…」という声を聞いたほどである。

たまたま旅行中に読んでいたのが、近藤大介著『ほんとうの中国～日本人が知らない思考と行動原理』（講談社現代新書）である。本書によれば、島国の日本と違って中国大陸は非常にリスクが高い。その中で苛烈な競争社会を生き抜く中国人は、必然的に自己中心的となり、他人の目を気にしない。「国家の言いうことはよく聞く」ものの、「上に政策あれば下に対策あり」で、命令や指示は巧みに「逃げる」か「かわす」。とりあえず北海道旅行を楽しんでいる人々には、「うしろめたさ」は全くないようであった。

とはいっても、中国は「経済の武器化」先進国である。気に入らないことがあれば、他国に
対して容赦なく「経済的威圧」をかけてくる。今回も高市首相の「存立危機答弁」が中国
共産党中央の逆鱗に触れて、以下のような対日圧力をかけている。

- * 薛劍大阪総領事が SNS で問題発言を投稿 (11/8)
- * 外交部が「日本渡航注意喚起」を発出 (11/14)
- * 日本産水産物の輸入手続き停止 (11/19)
- * 中国大使館が国連憲章における「旧敵国条項」を主張 (11/21)
- * IAEA 総会でも「非核三原則」見直しをめぐって対日批判 (11/21)

それでは、日本経済への影響はどれくらいあるだろう。今年に入ってから中国人訪日
外客数は 820.3 万人 (1~10 月)。総数 3554.7 万人の 23%を占め、前年同期比 4 割増と急
ピッチで増加中である。今回の事件により増加ペースは落ちるだろうし、そのことは観光
業にとってマイナスとなる。ただし、旭川市のような事例もあるようだ。

水産物輸入については、中国はちょうど輸入再開手続きを始めたばかりの段階で、ふた
たび輸入停止となっても影響は限定的であるらしい。これから北海道はホタテ漁が本格化
するが、それも近年は米国や台湾向けの輸出が増えている。経済安全保障が重大テーマと
なる昨今においては、客先の多角化こそが対策の王道と言えるだろう。

ところで中国の対日経済的威圧メニューには、不思議なことに以下の項目が入っていない
。中国が「日本イジメ」を始める場合、普通なら真っ先に浮かぶ選択肢である。.

- * 日本人向けのビザ資格要件の厳格化
- * 日本製品の不買運動
- * 日本向けレアアースの輸出規制

察するに、これらの手段は対中ビジネスにマイナスであるし、第三国からの評判も良く
ない。だから、敢えて手を出していないのではないか。外国企業の投資が減っている今
の中国では、そういうことも気にしなければならない。つまり自国経済が万全の状態でない
ときは、「経済の武器化」にも限界があるということだ。

また、小泉首相の靖国神社参拝が問題になった頃には、各都市で「反日デモ」が盛んに
発生したものだ。そのことは強烈な印象を残しているが、実は習近平氏が政権を担うよう
になって以降はほとんど行われていない。SNS 上では盛んに「日本叩き」が行われている
ようだが、民意を暴走させない「ファインチューニング」も行われているらしい。

むしろ対日威圧の手法は、経済より「認知戦」を主戦場としているのではないか。ネット
上では、「日本の軍国主義復活」や「琉球は日本にあらず」といった言説も流されてお
り、「イジメ」の手法は以前より洗練されていると言えるかもしれない。

●中国側が日本に「激怒」した理由

問題の発端は、11月7日の衆議院予算委員会における高市首相の答弁にある。ただし一連の経緯を振り返ってみれば、もともと中国側は高市政権の発足に対しては警戒モードであつたことが窺い知れる。

- * 10月21日の政権発足時には、石破首相や岸田首相のときには送られていた習近平主席からの祝電が届いていない。
- * 10月25-26日に高市首相が、ASEAN関連会議出席のためにクアラルンプルに外遊した際には、同じく出席していた李強首相との二国間会談は行われていない。
- * それでも10月31日、慶州で行われたAPEC首脳会議の際には、習近平主席との30分間の首脳会談が実現した。たぶん先方は迷ったのだろうが、前日に懸案の米中首脳会談を終えた後だったこともあり、「渋々、受け入れた」のではないか。

日中首脳会談の席上、高市首相は水産物輸入の円滑化など「6つの要求」を表明している。その中には、「拘束中の邦人の早期釈放」や「南シナ海や香港、新疆ウイグル自治区などの状況への懸念」なども含まれていた。その辺はたぶん、習氏は「聞き流して」いたのだろうが、日中会談の後に高市氏が台湾代表と会い、そのことをSNSにアップしたことに対しては、相當に「お腹立ち」だったのではないか。政府内部で外交部に対し、「お前たちの責任だぞ！」という非難があったことは想像に難くない。

これで11月7日に「日本側の問題発言」が飛び出したのだから、外交部が「必死の反撃」に打って出るのは自然な成り行きと言える。

翌日には早速、薛劍大阪総領事の「勝手に突っ込んできたその汚い首は…」というSNS発言が飛び出す。ただしこの発言、「またしても中国の『戦狼外交』が始まった」と世界的な注目を集めてしまい、多くの西側メディアが引用することとなった。発言は既に消されているものの、外交官としては「粗忽の極み」と言うべきであろう¹。

その後も、外交部の報道官や幹部による対日非難発言が続き、11月14日には「日本渡航注意喚起」、11月19日には「日本産水産物の輸入手続き停止」が続く。11月21日には国連総会において、「旧敵国条項」のアピールまで飛び出した。同日のIAEA総会では、「日本が非核三原則を見直そうとしている」ことも批判されている。

ともあれ、今の中国は習近平の「一強」体制である。10月20~23日に行われた四中全会では、「後継者」の指名も行われなかつた。かかる状況においては、「上に対する忖度合戦」で日本叩きがエスカレートしてしまうのであろう。

11月22-23日に南アフリカで行われたG20サミットにおいても、高市首相と李強首相との接触はなかつたが、それもまた「むべなるかな」である。

¹ 「ペルソナ・ノングラータ」として追放せよとの声もあるが、そんな値打ちがある人物とは思えない。

● 「台湾有事」をめぐる日米中のギャップ

筆者は責任のない立場なので、遠慮なく言わせていただくけれども、台湾有事の際の集団的自衛権の扱いなど、そんなに重要な問題であるとは思えない。

国会答弁であったように、本当に台湾周辺で武力行使が行われた場合、そのすぐ近くには与那国島がある。日本政府としては、まずは自国民をどうやって守るかを考えなければならない。「台湾を守るためにやってきた米軍を支援するかどうか」という問題が発生する以前に、「自国防衛」が最優先課題となるはずなのだ。

すなわち、台湾有事はそのまま個別的自衛権の範疇となる確率が高く、それであれば憲法問題などは出番がなくなる。「台湾有事が存立危機事態になるかどうか」は、いわば神学論争の類であるように筆者には思える。

もっとも神学論争には、それなりの価値があると言えないこともない。台湾防衛に対して、米国はコミットするかしないかを明言しない。日本もまた、それを支援するかしないかをぼかしておく。かかる「曖昧戦略」によって、中国の行動を抑止する（出来心を起こさせない）というのが、従来の日米の共同路線であった。今回の高市首相による国会答弁は、率直過ぎてやや逸脱してしまった感がある。

他方、中国側としても、かかる神学論争で日本に噛みついて見せることにはいくつものメリットがあった。この点については、本号の「海外報道ウォッチ」（P7-8）で取り上げたウォルター・ラッセル・ミードの論説（WSJ紙）が有用である。

1. 「ひとつの中国」というロジックを強調することができる。
2. 日本がひるんで国会答弁を訂正してくれれば、それこそ「勿怪の幸い」である。
3. 中国の怒りを示すことで、日本国内の高市内閣の支持を下げられるかもしれない。

ゆえに日本側としては、「売られた喧嘩」を買うことなく、もちろん「叩頭外交」に逃げることもなく、基本路線を守っていくほかはないだろう。

ただし問題は、米中関係に大きな変化が起きていることだ。

習近平氏は、2027年秋の共産党大会において、総書記として空前の「四選」を狙っている様子である。それまでには、中台統一に向けて何らかの「業績」を残したい。それがどんな形をとるかは不明だが、来年中には台湾に対するアクションが始まるのではないか。周辺国としては、そういう覚悟をしておく必要があるだろう。

逆に米国側の台湾への姿勢はよくわからなくなっている。バイデン前大統領は4回も「言い間違い」をして、台湾防衛にコミットしてきた。そのたびに後から国務省が訂正するのだが、いわば「天然ボケ」を装った曖昧戦略の進化系と言えよう。

この間に米連邦議会の「反中」姿勢は揺らいでおらず、台湾へのアプローチも欠かさない。もちろん、米軍の動きも以前と変わらない。

ところがトランプ大統領は、台湾への関心が乏しい。有事の際に本気で防衛するかどうかわからぬ。むしろ中国とのディールに熱心であり、台湾はあくまでカードに過ぎないと心得ている節もある。そして来年は中間選挙の年であり、できれば11月3日以前に中国から何らかの通商上の成果を得たい（例えば、大豆など米国農産物の大量買い付け）と考えるのでないか。

11月24日には、約1時間にわたって米中電話首脳会談が行われている。トランプ氏は通商問題について語り、習近平氏は台湾問題について語り、台湾統一への強い意志を表明したという。その後、トランプ氏は高市首相に電話をしている。

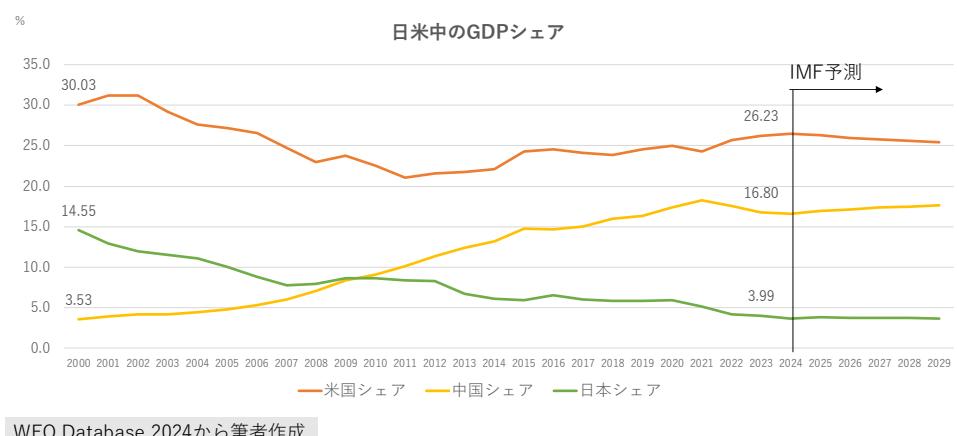
そのことを受けて、11月26日のWSJ紙は「トランプ氏、台湾巡り日本に抑制求める。習氏と会談後」”Trump, After Call With China’s Xi, Told Tokyo to Lower the Volume on Taiwan”²と報じている。これも高度な「認知戦」の一部であるのかもしれないが、電話会談の順番からいっても、トランプ氏の優先順位は「通商>台湾」であり、「中国>日本」であったことは疑いようがない。

● 「日米中トライアングル」の不都合な真実

安全保障の専門家や、日米同盟を支える人たちからすれば、トランプ大統領の姿勢はまさに困ったものである。それでも「米国第一主義」の立場からは、いかにもトランプ流の合理性があるともいえる。おそらくトランプ氏の頭の中にあるのは、以下のような身も蓋もないリアリズムなのではないか。

ここに日米中3か国の「世界経済におけるGDPシェア」のグラフをご紹介しよう。

「日米中トライアングル」を再考する必要 日中関係：4対1（2000）から1対4へ（2023） 米中関係：「2030年代の米中逆転」はなさそう



² https://jp.wsj.com/articles/trump-after-call-with-chinas-xi-told-japan-to-lower-the-volume-on-taiwan-5a0ccc7d?mod=hp_lead_pos5

このグラフには「不都合な真実」がある。ひとつは日中関係に関するもので、「2000年には日本経済は中国の4倍だった。それが2023年には中国の4分の1になってしまった」ということ。わずか四半世紀の間に、これだけ2国間の地位が大きく入れ替わることは、世界的にも滅多にないだろう。

こんな風になった場合、それぞれの国から相手がどう見えるのか。中国から見た日本は「昔は勉強させてもらったが、今ではもうどうでもいい国」となるだろうし、日本から見た中国は「何か騙されたような、存在自体が釈然としない国」となるだろう。理想論はさておいて、「こんな両国同士が良好な関係を結べるとは考えにくい」。まして日中は、非常に長い、厄介な歴史を共有しているのである。

2000年の時点に戻って考えてみよう。日本経済は米国の2分の1で、中国の4倍であった。「3カ国の関係を、「日米中トライアングル」と受け止めるのは当時は自然であった。」「日米が協力して、成長する中国を牽制する」という発想にも合理性があった。

ところが2023年の国力を比較すると、今や中国は日本の4倍であり、米国はさらに6.5倍もある。ここまで来ると、もはや「日米中」ではなく、「限りなく「米中=G2」になってくる」。米中二大国の間で、もはや日本は小さな変数に過ぎない。

トランプ氏の頭の中にあるのは、「大事なことは大国同士で決めればいい。小国はどうでもいい」という世界観なのであろう。高市氏に対しては、個人的な肩入れがあるように見える。おそらくは、「安倍晋三から受けた恩情を彼女に返さねば」的な浪花節があるのであろう。ただし、それで国策を変えるような人ではない。とりあえず「日米中トライアングル」という発想は、彼の頭の中にはないと考える方がいい。

こういう「米中=G2」の世界観は、たぶん習近平氏も共有している。高市発言への怒りの大部分は、存立危機事態がどうのこうのという理屈ではなく、「日本ごときにあれこれ言われた」ことにあるのではないだろうか。

ただし、先ほどの「日米中のGDPシェア」のグラフには、もうひとつ「不都合な真実」が隠れている。それはかねて言っていたような、「2030年代における米中のGDP逆転はたぶん起きない」、ということだ。上記のデータはWEO2024を元にしているが、少なくともIMFのエコノミストたちは、そのように見ているということである。

あらためて振り返ってみると、両国のシェアは2021年に最も接近し、米国24.31%、中国18.23%と75%にまで迫った。ところが2023年になると、米国26.23%、中国16.80%と約64%に後退している。つまり「4分の3」から「3分の2」に戻った。その原因について、ここで論じる紙幅はないが、「明らかなのは「習近平政権の失政があったこと」であろう。」そういう意味では、「米中=G2」の時代もそんなに長くはないのかもしれない。

さて、日本にとっては何が重要か。もはや「日米同盟があれば大丈夫」と言っていた時代ではない。選択肢はそんなに豊富にあるわけではないが、「もはやトライアングルではない」という現状を直視しつつ、上手に立ち回っていくほかはあるまい。

＜海外報道ウォッチ＞

「日中対立」を世界はどう見ているか

(観察対象：WSJ/ FT/ The Economist)

衆議院予算委員会における高市首相の「存立危機答弁」で、中国政府が日本に対してブチ切れした。さまざまな形で圧力をかけてきているが、もちろん日本政府に答弁を訂正する余地はない。この日中対立、海外メディアはどのように見られているのだろう。

まずは WSJ 紙から。お馴染みの保守派コラムニスト、ウォルター・ラッセル・ミードが高市首相擁護の論陣を張っている。11/18 付”**Why China Is Picking a Fight With Japan³**”（中国が日本に喧嘩を売る理由）。台湾に関する率直過ぎる発言を契機に、中国は高市首相を弱体化させる好機だと判断しているのだという。

- * 中国の「戦狼」は新たな標的を見つけた。高市氏の「罪」は正直かつ率直な答弁をしたことだ。台湾周辺での中国の行動が「存立危機事態」に当たるなら、集団的自衛権の行使につながり得る。つまり自衛隊は米国など同盟国を支援し得ることになる。
- * 中国の反応はある程度不可避であった。台湾は中国のひとつの省であり、他国に干渉する権利はない。中台の紛争に日本が介入する可能性を示唆するなら、抗議せざるを得ない。さもなくば自らの主張に対して、疑念があると認めることになる。
- * 中国は形式的な抗議に留めて、平常に戻ることもできた。しかし小さな騒動を大きな対立に替えた。なぜか。2つのことが起きているように思える。
- * 第 1 に中国共産党には、「イジメ」（Bullying）の伝統がある。相手を威圧して何かを強要し、うまくいければそれでよし。そうでない場合は、予定を変更すればいい。
- * 第 2 に中国は、高市氏の力を損なうことを望んでいる。彼女は安倍首相の後継者であり、日本は防衛力強化に向けた施策を打ち出すだろう。それは望ましくない。
- * 中国は自分たちの怒りが、日本国内の反高市勢力を活性化することを期待している。中国経済に依存する地域の議員などが、水面下でメッセージを伝えてくれることを。高市氏がお手本とするサッチャーのように、「鉄の女」であることを期待したい。

少々、日本を「甘やかす」議論にも聞こえる。これに対し、日中を共に突き放した視点で論じているのが FT 紙の社説だ。11 月 21 日付”**China and Japan's unnecessary dispute⁴**”（中国と日本の不必要的争い）は、日中双方がこの対立を反省すべきだとしている。

- * 「戦狼」外交官の SNS は削除されたが、北京はなおも怒りを強めている。日本渡航制限、係争島への海警局派遣、日本産水産物輸入制限などに出ている。

³<https://jp.wsj.com/articles/why-china-is-picking-a-fight-with-japan-ee68ec1d?mod=Searchresults&pos=3&page=1>

⁴ <https://www.ft.com/content/33407c91-4eb5-4f18-b34b-f499e91a5f52>

- * 高市氏の発言は多くの点で当然の指摘だった。だが、その可能性を公の場で議論するのは賢明ではなかった。対中関係では、慎重な言葉遣いがしばしば美德となる。
- * トランプ大統領の最近の訪日は、高市氏にとって成功だった。しかしワシントンは、かつてほど信頼できる同盟国ではなく、地域の安定の守護神でもないのは明らかだ。高市氏は日本が自国の安全をよりよく維持できることに注力すべきである。
- * 中国の軍事力拡大と米国主導の国際秩序崩壊は、北京の傲慢さを助長している。関税戦争でトランプ氏を退けた習近平氏は、高市氏なら容易に対処できると感じている。しかし近隣諸国への強硬姿勢は容易に逆効果となる恐れがある。
- * 中国は非核三原則への態度が曖昧だと高市政権を批判する。だが北京は台湾問題の平和的解決にコミットし、地域安定への脅威と見られるよう努めるべきだ。

ウクライナ問題で米国に見放されつつある欧州勢としては、高市氏があまりにも「怖いもの知らず」に見えるのだろう。「世界の中心で咲き誇る日本外交を取り戻す」などというスローガンは、今の日本の周辺状況を考えれば確かにナイーヴに過ぎよう。

The Economist誌も同様に悲観的である。11/18付”**China and Japan are in a vicious game of chicken over Taiwan”⁵**（中国と日本は台湾をめぐるチキンゲームに突入）のご紹介。2027年秋の中国共産党大会を控え、来年は台湾をめぐる危険が高まるかもしれない。日本外交としては、「どっちもどっち」とは見られないようにせねばなるまい。

- * 民族主義者で対中強硬派の高市新首相は、3週間もたたずに中国を刺激した。中国は台湾発言に激怒しており、10月の日中会談における丁重さは消え去った。
- * 中国側に驚きは少ない。2021年には麻生太郎副首相が「台湾の重大問題は日本の生存に関わる」と発言。防衛白書もそのように記して、当時も中国は激怒したものだ。
- * 今回はこれが首相自らによって表明された。日本は軍事力増強を進めている。中国当局は、日本が台湾に介入すれば「壊滅的な敗北」を喫すると警告している。
- * 中国は自国民の日本渡航を控えるよう勧告し、観光産業に打撃を与える可能性がある。外国人観光客の2割は中国人で、日本が被る損失は22兆円と試算されている。
- * 日本産の水産物輸入も停止しているようだ。国内の映画館では日本映画の新作上映も停止されている。2010年の尖閣事件後の状況を髣髴とさせる。
- * 中国のSNSでは高市非難がみられるが、中国が大規模な抗議行動を煽る可能性は低い。習近平氏の2012年の政権掌握以降、大規模な反外国デモは起きていない。
- * この対立は長期化する可能性がある。高市氏は就任早々、弱腰と見られることを望んでいない。習近平氏が「2027年までに台湾を武力制圧できる態勢を整える」という期限が迫る中、日本が介入すれば事態は格段に困難になる。関係は悪化するだろう。

⁵ https://jp.wsj.com/articles/the-meaning-of-the-democrats-victory-a00047b8?mod=hp_opin_pos_2

<From the Editor> 来客について

新しいオフィスへの「出勤」を続けて、これで3週間になります。

冷やかし半分も含めて、いろんな人が訪ねてきてくれました。今やリモートで大半の用事が片付く時代、それでも「アイツはどうしているのか？」と立ち寄ってもらえるのは、本当にありがたく感じております。ただし、くれぐれも手土産などはご無用に願います。お花もたくさん頂戴いたしました。それから、面白いネタや資料をお持ちくださる方もいらっしゃいまして、これらは本当に大歓迎であります。

思えば筆者の社会人生活の振り出しは、日商岩井株式会社広報室でした。ここがまあ、本当に来客の多い職場で、貿易記者クラブの記者や雑誌のライターの方々は序の口で、なかにはそれこそ、「この人はいったい何が仕事なんだろう？」と不思議に思えるような人も少なくなかったのであります。

しばらくすると、新入社員に対しても「ご指名」で来客が来るようになる。といっても、単なる雑談に来ているとしか思えない。この人、いったい何が目的で来ているんだろう？ オレと話をして、何の役に立っているのだろう？

やがて若者にも、だんだんコツが飲み込めてくるのです。それは「来客は大事にしなきゃいけない」ということ。本当に大事な相手に会おうと思ったら、こちらから訪ねていかなきゃいけないし、なかなかアポが取れなかったりする。その点、向こうから来てくれる人はとってもありがたい。なにしろこっちは動かなくていいのだから。

しかも来客が定期的になってくると、ちゃんと「定点観測」として役に立つようになる。そんな観察をしているうちに、「雑談はとっても大事」、「怪しい人ほど面白い」、「アイツはガードが甘い、と思われる方がトク」、「時間は気にしちゃダメ」などの法則が見えてくるわけです。20代の頃に身に着いた習性は一生残りますので、あれは得難い体験であったなあ、と今になって思います。

「日商岩井広報室」では、長年にわたって社内報や広報誌の編集担当をやりました。つまりこちらが客になって、お話を聞きに行く仕事です。「インタビューの技術」というものは、不思議と誰も教えてくれないので、これも重要な経験となりました。

分かってみれば単純な話で、「他人の話を面白がって真剣に聞く」ということに尽きます。本当に面白がっていたら、こちらからの質問なども不要になり、向こうからどんどんしゃべってくれる。あとはときどき、先方が有用だと思ってくれそうな話題をさりげなく提供する、ということくらいです。

ともあれ、ネット時代になっても、リモートで用事が済む時代においても、じかに人に会うことはとっても大事。来月もいろんな人に会えたらな、と考えております。

* 次号は12月12日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net